

その対応で本当に合ってる？ 施行後の今だから知りたい“間違いさがし” 本当に正しい「改正電帳法」導入とは？

[集合型オンラインセミナー (Live配信)]
Ver.1.0

開催予定日 : 2022年2月上旬想定 (調整中)
事前申込 : 約200名想定
申込締切 : 2021年11月26日 (金)

アイティメディア株式会社
営業本部

TEL : 03-6893-2246 / 2247 / 2248

Mail : sales@ml.itmedia.co.jp

1月1日からいよいよ施行された改正「電子帳簿保存法」（以下、改正電帳法）。新しい要件では、事前の承認制度が廃止され導入しやすくなった半面、電子取引で受け取った国税関係書類は「電子保存」が義務化されるなど、対応せざるを得ない状況となったことも話題になりました。

改正電帳法への対応は、印刷や郵送といったコスト削減、ペーパーレス化により情報漏えい対策を図るなど内部統制強化、業務効率化、そしてリモートワーク促進など、さまざまなメリットを生み出します。経理担当者だけでなく、経費精算の手間が減るため従業員側の負担も大きく軽減できるという意味でも、企業は素早く正確な導入を求められるでしょう。

しかし、勝手に分からないまま対応を急ぐあまり、従業員への周知が徹底できていない企業も少なくありません。業務フローが不完全なまま対応を進めてしまうと現場に混乱を招き、かえって業務負荷をかけてしまうほか、最悪、国税関係帳簿書類と認められないといったトラブルに発展することも考えられます。

そこで本セミナーでは、施行後の今だからこそ押さえない改正電帳法のポイントを解説すると同時に、“現場に生きる”電帳法導入のノウハウを解説。今からでも間に合う、スムーズな改正電帳法対応策をご紹介します。

開催概要

開催予定日 : 2022年2月上旬※調整中

イベント形式 : 集合型オンラインセミナー
(Live配信)

事前申込 : 約200名想定

視聴者参加費 : 無料

想定来場者 : 財務・会計・経理担当者の方、経営者、経営企画の方、社内情報システムの運用・方針策定をする立場の方、企業情報システム部門の企画担当者、運用管理者など など

告知/集客 : ITmedia ビジネスオンラインを中心とした当社媒体

主催 : ITmedia ビジネスオンライン編集部 (アイティメディア株式会社)

運営 : アイティメディア株式会社 セミナー運営事務局



オンラインセミナー 画面イメージ

←セミナーエントランス
↓各セッション視聴画面



集客

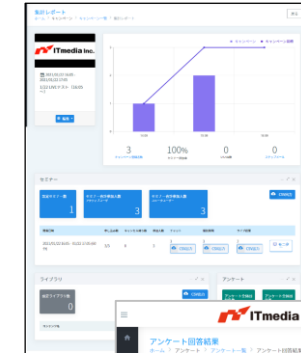
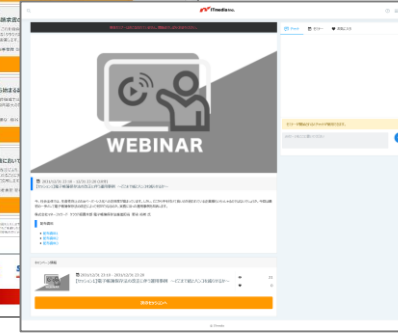
申込

オンライン
セミナー
(Live配信)

イベント
レポート



登録完了メール



アイティメディア運営のWebサイトやメールで集客を行い、読者を申し込みページへ誘導。申込者に対してオンラインイベントを案内します。ご参画各社様には、セッションや資料ダウンロードの他、オンラインイベントならではの詳細なレポートをご用意します。

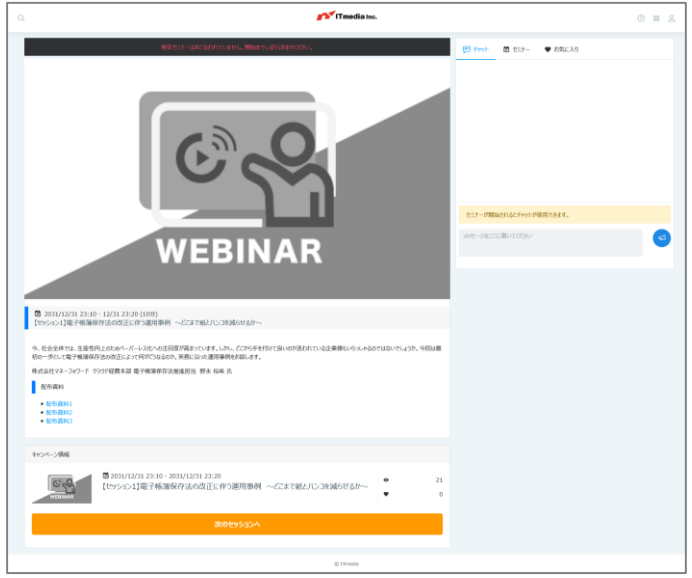
▼セミナー会場 エントランス画面 ※画面レイアウトはサンプルです。



イベントタイトル・概要

セッション詳細

▼各セッション視聴画面



クリックで講演/
セッション画面へ

ロゴ掲載

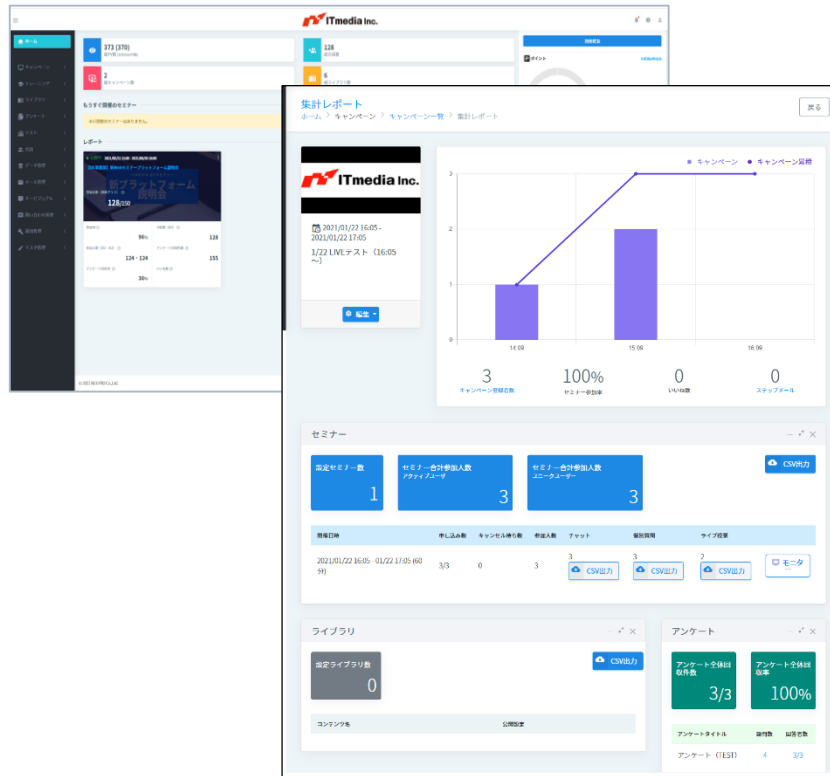
The screenshot shows a webinar interface with the following callouts:

- ① 講演映像
講演スライド
- ② セッション紹介
- ③ 資料ダウンロード
・ 関連リンク
- ④ アンケート
- ⑤ 質問送信フォーム

配信時のスポンサーセッションにはQ&Aコーナーが用意されており、講演に参加している視聴者はその場でテキストにて質問が可能です。
(※スポンサー様がQA実施を希望された場合のみ)

講演配信だけではなく、アンケートや視聴者からの質問に応えるQ&A機能、POLL（投票アンケート）などのインタラクティブな機能や、情報提供が行えるダウンロード・関連リンク機能をご用意しています（一部機能はオプションとなります）

セッションへの登録状況や視聴有無、視聴時間、流入経路、アンケート結果などを、視認性の高いダッシュボードでリアルタイムにご確認いただけます



オンラインレポート掲載項目

- ・視聴者情報（登録項目、登録日時、登録経路、関連資料アクセス日時など）
- ・ライブ/オンデマンドの視聴人数、参加&離脱日時、アンケート回答数
- ・Q&A、個別質問などの行動履歴

想定テーマ

ベテラン税理士が導く「改正電帳法」業務改善フロー 今から知るべき対応ポイント、見直すべき“実録・勘違い対応”とは？

大幅に要件が緩和された改正「電子帳簿保存法」の施行から、1カ月以上が経過しました。改正電帳法はペーパーレス化を加速させ、業務効率化を図るものとして多くの企業にとって大きなメリットを持っています。しかし、今まで「紙」処理が通常であった請求書や領収書を全てデータ化し、電帳法へ対応させることは容易ではありません。また、電帳法への現場理解が追い付いていないことで、誤った業務フローのまま進行している現場も多いのではないのでしょうか。

そこでここでは、税務のプロを招き、あらためて改正電帳法への対応ポイントをチェック。加えて“現場でありがちな失敗談”事例から今からでも間に合う、正しい業務改善フロー構築へ導きます。

講演者候補 ※ご登壇調整中



非営利型一般社団法人 租税調査研究会

松崎 啓介氏

国税局総務部長などを務め、20年7月より現職。財務省主税局における税法の企画・立案事務、国税庁、国税局での人事管理、組織運営、署の事務運営、税法の審理事務等で得た知識と経験を活かし、幅広い視野で企業の組織運営の在り方等について助言を行う。



TOMAコンサルタンツグループ株式会社 取締役 TOMA税理士法人 ITコンサル部部长 中小企業診断士

持木 健太氏

立教大学理学部物理学科卒業。DX推進の総責任者として、テレワーク環境構築・ペーパーレス化・電子帳簿保存法対応・ビジネスモデルの再構築などで活躍中。企業の労働生産性向上や付加価値向上を目指して、中小企業から上場企業まで幅広く対応している。

想定テーマ

電子帳簿保存法の第一人者・袖山氏に聞く 施行後でも間に合う！ 「改正電帳法」の基本と対応策

コロナ禍により急務とされたりリモートワークへの対応を後押しするものとして、いよいよ施行された改正「電子帳簿保存法」。度重なる改正を続けることで、ようやく広く企業が導入しやすい法律に整備されましたが、いまだその理解が十分に進んでいるとは言えません。23年にインボイス制度の導入を控えている今、あらためて企業は理解を深め、正しくスムーズに電帳法へ対応し、業務改革に取り組むことが求められています。

ここでは、電帳法の第一人者である袖山氏を迎えて「今から押さえておくべき電帳法、基本と対応策」を検討。実際に現場が陥りがちな対応ミスや、誤った業務フローを洗い出すと同時に、電帳法導入で実現する業務改革、その正解ルートを探ります。

講演者候補 ※ご登壇調整中



税理士／SKJ総合税理士事務所 所長
元東京国税局情報技術専門官

袖山喜久造 氏

元東京国税局情報技術専門官として豊富な実務経験を持つ、電子帳簿保存法の第一人者。2012年に退職したのち、現在の税理士事務所を開業。“帳簿類電子化のスペシャリスト”として、帳簿書類のデータ化、スキャナ保存の導入について講演、コンサルティング業務を行う。

著書に『詳説 電子帳簿保存法 実務のポイント』『改正電子帳簿保存法 完全ガイド』など

ゾーン	講演時間	セッション内容
14:00 14:40	40分	主催者セッション
14:50 15:20	30分	スポンサーセッション 1
15:30 16:00	30分	スポンサーセッション 2
16:10 16:40	30分	スポンサーセッション 3
16:50 17:20	30分	スポンサーセッション 4

※ **タイムテーブル・時間は仮となります**。また日数、プログラムはスポンサー数によって変更となる可能性があります

- ・会期終了後、全セッションを事前登録者に向けアーカイブ配信いたします。（1～2週間程度を予定）
- ・ライブ配信の会場は当社（アイティメディア株式会社）セミナールーム内のスタジオを予定しております。
- ・ライブ配信当日のご予定の調整が難しい場合は、セミナー動画を事前収録のうえご提出ください。当該セッションのライブ配信時間帯に収録動画を配信いたします。

メニュー	セッションプラン	リストプラン
スポンサーセッション セミナー当日、30分のセッション枠をご提供いたします。	○	—
スポンサーアンケート 講演時間中に独自のアンケートを実施いただくことが可能です。	○	—
全申込者／視聴者データのご提供および、自セッションのレポートサイトのご提供 セミナー全体の申込者／視聴者の「会社名」「部署名」「役職」「電話番号」「メールアドレス」など、名刺情報をリスト提供する他、自社セッションのみのレポートサイトもご提供します。	全申込者 約200件想定	全申込者 約200件想定
事前アンケート結果 申込時に立場や選定状況等を尋ねます。これらの回答内容を付随したデータを後日納品します。見込み客の選別やアポイントを取るときの事前情報としてお役立てください。（設問は弊社設定）	○	○
スポンサーロゴ掲載 セミナー告知ページにロゴ(貴社サイトへのリンク)を掲載します。	○	○
自セッションページ内：資料配付 セミナー参加者にカタログなど3点までダウンロード提供が可能です。 ※ご講演資料については、主催アンケート回答者に足してデータ配布を行います	○	—
来場アンケート結果・開催報告書 来場者アンケートの集計結果を後日ご提供します。（個人情報を含みません）	○	○
※協賛のお申し込みが締切日以降となった場合、各プランとも上記の申込者数に達しない可能性がありますのでご了承ください。 ※セッションスポンサーが3社に満たない場合、実施は見合わせとなります。 事前のご了承、およびお申し込み締切にご協力いただけますようお願いいたします。	¥ 2,000,000- (消費税別)	¥ 1,500,000- (消費税別)
■オプション セッション動画納品(LIVE配信のみ) 上記セッション付きプランにご協賛いただきました場合に限り、セッション動画のmp4ファイルを特別価格で提供いたします。（編集不可）		¥ 50,000- (消費税別)

※価格はすべて（税抜・グロス）表記です。

お申込み締切：2021年11月26日（金）

イベントレポートオプションについて

- ☑ 大規模イベント出展と併せて、企業ブランディング、製品・サービスの理解促進が可能です！
- ☑ イベント講演内容をコンテンツ化することで、記事掲載までスムーズに進みます！



行動履歴ターゲティングタイアップとは？

読者の行動データ（記事閲覧履歴）を基に「興味・関心」を特定し、「**興味・関心**」の高い人を貴社**タイアップ記事**へ誘導します。読者の行動データを外部サービスへ連携。拡張配信を行うことで、アイティメディアを訪れたことのない、同じ「興味・関心を持つ人」を捕捉することが可能に。読者のリーチが広がります

- ・制作した記事広告の著作権は、当社および制作スタッフ（ライター、カメラマンなど）に帰属します。
- ・印刷物でのご利用は二次利用費が発生いたしますので、利用をご希望される場合は、担当営業までお問合わせ下さい。
- ・著名人のアサインや、遠方への取材などが必要な場合は、別途料金を頂戴いたします。
- ・お申し込み後、広告主様の都合で合意いただいた内容から大きく変更を行う場合、以下の追加費用が発生する場合がございますのでご了承ください。

- ・初校の出し直し：¥300,000
- ・念校以降の修正：¥100,000
- ・再取材のご要望についてはご相談下さい。
- ※全て税別・グロス

本セミナーで獲得したリードに詳細をご案内する場を提供

● より深い理解を促進するための手段

獲得したリードに対して、もう一段深い理解を促進し、スムーズな商談につなげることを目的とします

● 検討度合いの高いリードへ、より効果的なアプローチが可能

弊社のWebセミナーサービスはユーザーの視聴履歴や行動履歴をリアルタイムで確認できるオンラインレポートを完備。視聴者がコミュニケーションできるアンケートやお問い合わせ機能も備えているため、検討度合いが一目瞭然。セールス活動に貢献します。

セミナーイメージ

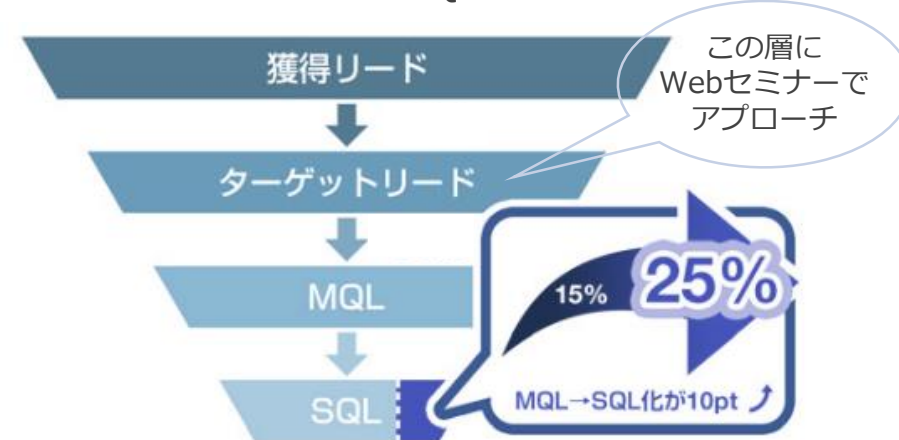


システム上から対象リードに
セミナー案内を送付できます



セミナー画面イメージ

顧客事例：獲得したリードを対象に
Webセミナーを行うことでSQL化率が10%アップ！



2022年3月末日までの実施に限り、キャンペーン価格でご提供いたします

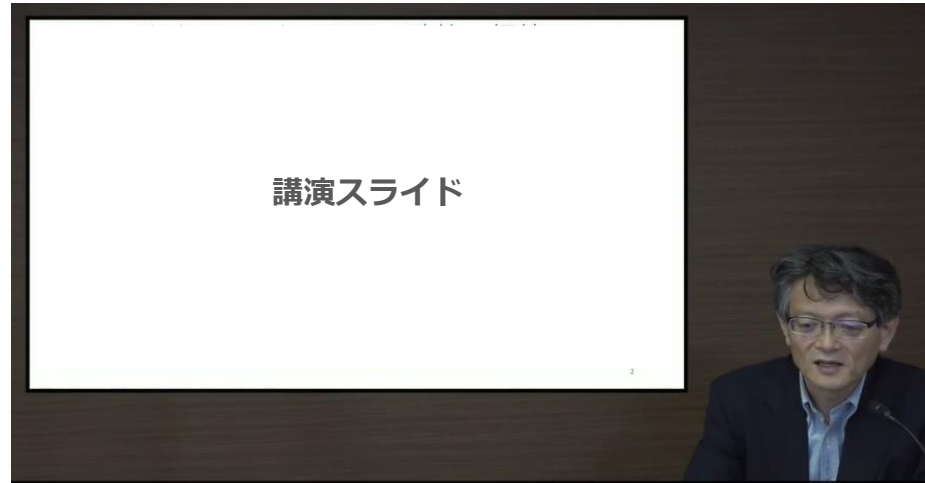
商品	通常価格	キャンペーン価格
ITmedia Webセミナー 配信サポート+プロ機材プラン	半日¥800,000	400,000円

先着
5社！

- Webセミナー配信1回分（登録数500名まで）
 - 配信時間90分まで
 - プロフェッショナル機材での撮影
- プロフェッショナル機材を利用し、綺麗な映像で配信が出来るプランをお得に実施できるキャンペーンです

※本キャンペーンは2022年3月末日までの配信が対象となります。

アウトプットイメージ① 終始 講演資料+カメラ映像を表示



詳しくは担当営業までお気軽にお問い合わせください

アウトプットイメージ② 全画面カメラ映像・スライドの切り替え



冒頭ご挨拶
カメラ映像のみ

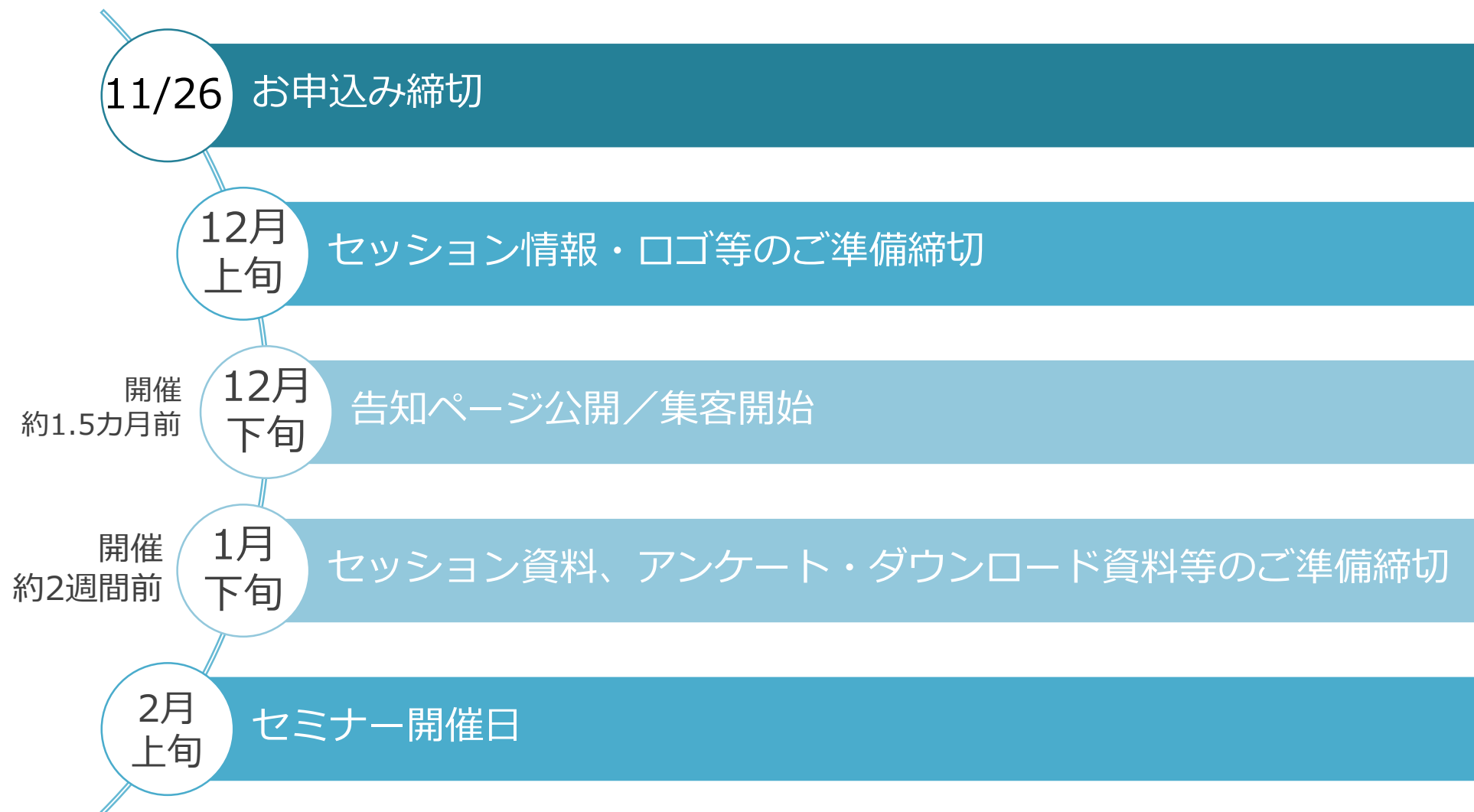


スライド表示中はカメラ映像は
映りません



締めご挨拶 カメラ映像のみ

開催までのスケジュール（予定）



※上記は目安のスケジュールとなります。詳細なスケジュールは開催日が決定後、ご案内いたします。

配布資料について

本セミナーでは配布資料としてカタログなどを3点まで、ダウンロードもしくは外部リンクにて配布することが可能です。

(アンケート回答者への配布は主催講演資料となり、スポンサーの講演資料はセッション内で配布となります。)

- ・資料形式：PDF、リンクURL

キャンセル料につきまして

申込書受領後または事務局案内開始後のキャンセルは、下記のキャンセル料が発生いたします。予めご了承下さい。

- ・開催日41日前まで : 50%
- ・開催日40日以内 : 100%

消費税につきまして

消費税は別途申し受けます。

オンラインでのセミナー配信リスクにつきまして

ライブ配信は常にリスクが伴います。以下にリスクを明示するとともに、当社の対策を記載いたしますので、予めご了承のほどよろしくお願いいたします。

●リスク1：インターネット回線およびインターネットサービスプロバイダーにおける障害

映像・音声ともに落ちてしまう可能性があります。直ちにバックアップPCおよびバックアップ回線での配信に切り替えます。

●リスク2：ライブストリーミングプラットフォーム（ON24）における障害

映像・音声ともに落ちてしまう可能性があります。ON24は障害対策として常にバックアップ配信ができるようにシステムを冗長化していますが、万が一配信プラットフォームが落ちた場合は視聴者にメールにて配信停止のお詫びを送付し、後日オンデマンド版を案内いたします。

●リスク3：電源障害

映像・音声ともに落ちてしまう可能性があります。バックアップPCから配信停止のお詫びをアナウンスし、後日オンデマンド版をご案内いたします。

●リスク4：機材障害

映像・音声ともに落ちてしまう可能性があります。直ちにバックアップPCおよびバックアップ回線での配信に切り替えます。

●リスク5：視聴側における障害

総視聴数に対する単独（10%以下）の視聴不良はそれぞれの環境に起因する可能性が高いため、問い合わせに対して個別対応いたします。

10件単位で同様の症状がみられる（現場でご報告いただいた）場合は、配信停止のお詫びをアナウンスし、後日オンデマンド版をご案内いたします。

弊社メディア主催セミナーにおける参加者等の個人情報または個人情報を含むデータ(以下「本個人データ」という)のお取り扱いに関し、以下の点をご確認下さい。

1. (本個人データについて)

本個人データは情報主体の同意の下で弊社が協賛企業へ提供するものです。弊社は、本個人データの収集に際しては、日本国内の法令、条例、ガイドライン等を遵守していることを保証いたしますが、本個人データの正確性、完全性、有用性については一切保証いたしておりません。

2. (データ授受)

提供する本個人データは、申込書に記載のあるご担当者にのみ納品いたします。

3. (利用目的の制限)

本個人データは当該イベントに関連した貴社製品/サービスに関する参加者等の情報主体への情報提供(以下「本利用目的」という)に限定してご利用下さい。本利用目的以外で本個人データを利用される場合は、貴社の責任において、個人情報の情報主体に対し新たな利用目的を事前通知し同意を得ることをお願い申し上げます。

4. (問合せ先、個人情報変更/削除方法の明示)

本個人データの利用に際しては、適用される法令、条例、ガイドライン等の遵守をお願いいたします。また、本個人データを元に情報主体へアクセスする際は、必ず「貴社内の連絡先」「本個人データ収集元となったイベント名」および「本個人データの変更、削除、情報提供の停止方法」を明示してください。

5. (管理責任者)

本個人データについては管理の責任者を定めご利用下さい。

6. (安全保管)

本データの漏えい、滅失またはき損の防止その他の安全管理のために必要かつ適切な措置を合理的な範囲で講じてください。

7. (再提供)

本個人データの再提供は原則として行わないで下さい。再提供が必要な場合は事前に弊社及び情報主体の承諾を得た上でご利用下さい。

8. (苦情の解決)

貴社による利用により、情報主体から苦情が寄せられた場合、その解決は貴社側で解決いただきますようお願い申し上げます。また、弊社に苦情が寄せられた場合、貴社にその解決をお願いする場合がございますので、あらかじめご了承下さい。

9. (損害の賠償)

貴社による利用が情報主体の権利を侵害したという理由で、貴社が情報主体から損害賠償を請求された場合、弊社での責任は負いかねます。あらかじめご了承下さい。

